

平成 31 年第 2 回飯南町議会定例会

町長所信表明及び提案理由説明要旨

平成 31 年 3 月 4 日

飯 南 町

本日、平成31年第2回飯南町議会定例会を招集いたしまして、開会の運びとなりましたことを、はじめにあたりまして厚くお礼申し上げます。

提案いたしました諸議案の説明に先立ちまして、町政運営に臨む私の基本的な考え方と新年度の主要施策について所信の一端を申し上げ、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

## 【はじめに】

はじめに、本年5月1日、新天皇が即位され「平成の次の新たな時代」が始まります。

また本町におきましては、昨年は「出雲大社の大しめ縄のかけ替え」などで大きな盛り上がりを見たところがございますが、「平成の大遷宮」も、この3月で完遂（かんすい）し「新たな時代」が始まろうとしています。

そして、この「新たな時代」の幕開けは、都市部では、今年秋の「ラグビーワールドカップ」、2020年の「東京オリンピック・パラリンピック」そして、2025年の「大阪万博」などの大きなイベントが実施されるなど、経済や人材の一極集中が更に加速され、華やかに成長し続けることと思います。

一方、本町をはじめとする中山間地域の経済情勢は依然として厳しく、あらゆる産業分野において人材が不足するという課題も慢性化しており、また、出生数が著しく減少するなど人口減少に歯止めがかからない状況に直面いたしております。

このように、わが国の「都市部と地方の光と影」が、より増幅されることが懸念されますが、近年、「田園回帰」という潮流に見られるように、若者を中心に価値観が変化しており、自分の夢を達成できる場として「田舎」に熱い視線が注がれるようになっております。

こうした中、本町においては、宝島社が発行する「田舎暮らしの本 住みたい田舎ランキング」において、「子育て世代が住みたい田舎部門」で日本一に輝き、また、新部門である「自然の恵み部門」でも全国7位にランクされるなど、本町の豊かな自然や生活環境、そして定住対策などが全国的に高い評価を受け注目されております。

これから迎える「新たな時代」におきましても、我がまち飯南町が、都市部の華やかさに埋没することなく、私たちが「この飯南町に自信と誇りを持って暮らしていく」ことが大切であります。

私は、新年度を、これまでのまちづくりを踏まえ、あらためて本町の暮らしや地域資源を見つめ、価値あるものとする「飯南の農村価値創生 元年」と位置づけ、議会、町民の皆様と議論を高め、前進したいと考えているところでござい

ます。

これまで掲げてまいりました「3つの守りと3つの攻め」により「笑顔あふれるまちづくり」を進め、町民一人ひとりの「幸福度」を高めるために、職員と一丸となって町政推進に全力で取り組む所存でございますので、議員各位並びに町民の皆様のご指導ご協力をお願い申し上げます。

それでは、総合振興計画の分野別の基本方針にもとづき、主要な施策について申し上げます。

## 1. 自治・協働

はじめに、自治・協働についてでございます。

### 【総合振興計画等長期計画策定】

新年度は、飯南町総合戦略が最終年度となり、飯南町総合振興計画（前期計画）は4年目を迎え、施策の成果が求められます。

昨年秋に飯南町総合振興計画等評価委員会において、これまでの施策についての検証と評価をいただき、定住施策や子育て支援、飯南高校魅力化事業などで高い評価となりましたが、一方で、出生数の減少により人口減少に歯止めがかからないなど、これまでの取り組みの課題が明らかになってまいりました。

私といたしましても、「農村価値創生」の理念の基、これらの課題を克服するために、新年度は、総合振興計画（後期計画）の策定と総合戦略の見直しを一体的に進め、各種施策や成果指標を明確にした、将来に向けて、より一層実効性のある、まちづくり計画を策定してまいります。

また、厳しい財政状況の中で、増加傾向にあるインフラ整備や公共施設の適切な維持管理に対応するために、新年度は公共施設等総合管理計画を基本に「施設の個別計画」を定めるとともに、「観光交流宿泊施設の今後のあり方」についても方向性を定めてまいりたいと考えております。

これら長期計画の策定により、将来にわたり健全な財政運営に努めるとともに、飯南町総合振興計画の将来像である「10年後にも笑顔あふれるまちづくり」を進めてまいります。

### 【協働のまちづくりの推進】

次に、協働のまちづくりの推進についてでございます。

持続的な地域運営により、住みなれた地域で安心して暮らせるために、昨年からは集落実態調査に着手し、地域の実態と将来像について話し合いを進めてい

ただいております。

集落ごとに課題は様々ですが、いずれも、住民の皆様が「住んでいる集落への愛着と誇り」を強く持っておられ、地域づくりの原点はここにあると、あらためて頼もしく感じているところでございます。

新年度も引き続き、この集落实態調査を推進するとともに、新たに「地域づくり活動応援補助金」を創設し、集落实態調査により「見える化」された地域課題の解決に必要な支援を行い、住民、集落支援員など関係の皆様と連携して協働のまちづくりを推進してまいります。

### 【小さな拠点の形成】

次に、小さな拠点の形成についてでございます。

来島拠点複合施設につきましては、新年度から建築工事に着手いたします。

この施設は、来島支所、来島公民館の事務所に加え、多目的ホール、学習支援館、図書館、老人クラブ連合会事務所のほか、防災機能も有する複合的な施設となります。

東京オリンピック等の影響により、高力ボルトなどの全国的な資材不足が懸念されておりますが、来島地区の活動拠点として、また町の教育活動の拠点として早期の完成を目指してまいります。

### 【地域おこし協力隊】

次に、地域おこし協力隊についてでございます。

地域おこし協力隊につきましては、現在12名が活動しておりますが、本町にとって外部人材の新たな視点による地域活動は有意義であり、UIターン相談会などを通じて、今後も募集活動を強化してまいります。

なお、近年の都市部の雇用情勢の改善などにより、隊員の募集に苦慮している状況を踏まえ、近隣市町を参考に隊員の報酬の一部改正について提案いたしておりますので、よろしく願い申し上げます。

また、今月で任期満了となる隊員は2名ですが、いずれも、これまでの交流を通じて人の優しさに触れ、引き続き本町に定住することになっており、私としても大変うれしく、また期待しているところでございます。

## 2. 教育・文化・子育て

次に、教育・文化・子育てについてでございます。

### 【子育てしやすい環境づくり】

はじめに、子育てしやすい環境づくりについてでございます。

国においては、少子高齢化という国難に正面から取り組むために、「3歳から5歳までの全ての子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子ども」の保育所等の費用について、今年10月から無償化することとされております。

本町におきましては、子育て世帯への経済的支援として、引き続き、保育料の減免・免除、第3子以降の出産祝い金、子育て支援給付金や子育て協力企業への支援を行うとともに、国の施策に呼応し「子育てしやすい一層の環境整備」を進めてまいります。

桜ヶ台保育所での「産休明け保育」の導入につきましては、すでに必要な施設整備はできており、保育士の体制が整い次第実施できるよう進めるほか、「病児保育」、「病後児保育」につきましても、引き続き関係団体とともに検討を進めてまいります。

また、これら保育事業の充実のためには、保育人材を確保し、保育現場の体制を整えることが必要であり、「保育士確保対策」として、「就職支度金」や「修学助成」などの支援制度を継続するとともに、飯南町社会福祉協議会と連携して「保育士確保ツアー」の取り組みにも力を入れるなど、子育てしやすい環境づくりにつなげてまいります。

#### 【縁結びの支援】

次に、縁結びの支援についてでございます。

これまで、縁結び支援センターを設置し、出会いの場を創出するための交流イベント開催や、結婚祝い金の創設などに取り組んでおり、徐々にではございますが成果が表れております。

引き続き、出会いの場を設けるとともに、独身者のセンスアップセミナーなどを充実し、「ご縁の会」など関係団体と連携を図りながら、多くのカップルが成婚に結びつくよう支援してまいります。

#### 【学習環境の充実】

次に、学習環境の充実についてでございます。

小中学校へのエアコン整備につきましては、春休みからいよいよ設置工事に取り掛かるころであり、1学期中の設置完了を目指してまいります。

これら施設整備とあわせ、児童生徒の熱中症対策、安全対策に努めてまいります。

また、教育委員会においては、市町村で策定が義務づけられている「中学校の部活動方針」について、国のガイドラインや島根県の方針を基本に、両中学

校及び雲南市・飯南町中学校体育連盟と協議しながら検討を進めてまいりました。

生徒の発達段階や心身の状態に配慮しながら、適切な休養日を設け、活動時間を設定するよう、このたび方針が策定されたところであります。

保護者や地域の皆様にもご理解をいただき、生徒の健全育成にご協力いただきたいと思っております。

### 【保小中高一貫教育の推進】

次に、保小中高一貫教育の推進についてでございます。

昨年度から教育魅力化推進員を配置し、保育所から高校まで、児童生徒の育成に携わる関係職員による協議会を開催するなど、ふるさと教育やキャリア教育について各段階における取り組み状況を確認しながら、系統性のある教育について検討を始めたところでございます。

新年度は、保育所から高校まで教育に携わる関係者による研修会を開催し、平成24年に策定した「保小中高一貫教育計画」の見直しを行いながら、飯南町の地域資源を活かした特色ある教育を進めてまいります。

### 【飯南高校支援】

次に、飯南高校の支援についてでございます。

飯南高校につきましては、特色ある教育活動が着実に進められており、継続的に高校魅力化事業に取り組むことで、生徒数の確保や、地域に根ざした学校の魅力が伝わってきていると思っております。

新年度の入学志願者の状況は、昨年（55名）より増え58名（町内23名、町外25名、県外10名）となっておりますが、今後、町内中学校の生徒数が40名未満となる見込みであり、2学級存続のために、本町の出生数を増やす取り組みを進めるとともに、保小中高一貫教育の充実などにより飯南高校の魅力を町外・県外に向けて強く情報発信してまいります。

### 【生涯学習の充実】

次に、生涯学習の充実についてでございます。

新年度は、日本体育協会、日本スポーツ少年団など関係団体が夏休みに実施されている「日独スポーツ少年団同時交流事業」の一環として、本町でドイツのスポーツ少年団を受け入れることとなりました。

7月25日からの5日間、自然豊かな飯南町を十分に体験していただくとともに

に、町内スポーツ少年団との交流事業やホームステイも企画しているところであり、町民の皆様には受け入れにあたり、ご理解とご協力をお願いしたいと考えております。

この事業を契機として、スポーツ少年団の活動が子どもたちの豊かな人間性の育成につながるよう取り組んでまいります。

### 【平等に暮らせる社会づくり】

次に、平等に暮らせる社会づくりについてでございます。

昨年9月に「人権問題に関する町民意識調査」を実施し、51.4%の方から回答をいただきました。現在、その調査結果を取りまとめ、過去の調査や島根県における調査との比較分析を行うとともに、本町における人権課題について整理をしているところでございます。

これらを踏まえ、新年度は「飯南町人権施策推進基本方針」を改定し、一人ひとりの人権が尊重される社会の実現をめざして、人権教育や啓発活動を一層推進してまいります。

## 3. 産業

次に、産業についてでございます。

### 【農業の振興】

はじめに、農業の振興についてでございます。

水田農業につきましては、引き続きJAしまねと連携し、市場で高い評価を得ている「飯南米」の品質向上と有利販売に努めるとともに、「出雲大社神楽殿の大しめ縄かけ替え」がきっかけで始まった「AKOMEYA」とのご縁を生かし、「飯南米」の知名度向上につなげてまいります。

また、消費者のニーズに応えるためには安定した品質を維持することが必要であることから、島根県、JAしまね、地域農業再生協議会など関係機関と連携して生産者に適切な情報提供を行い、「消費者の需要に応じた良質米の生産」を周知徹底してまいります。

また、「飯南町1農場1担い手」の実現に向け、引き続き「飯南町農業担い手支援センター」を中心に、関係機関が連携し集落営農の広域連携や農業法人の設立を強く推進してまいります。

園芸の振興につきましては、引き続き園芸作物の生産拡大と新規就農者の支援により、生産者の所得向上を図ります。

新年度、大阪市に本社のある会社が、本町に「ダイセンアグリ株式会社」を

設立され、水耕栽培の実証試験やしょうがの加工など新たに農業参入を計画しておられることから、必要な施設整備を支援してまいります。これにより、本町での雇用や経済効果も期待され、園芸振興の裾野が広がるものと大いに期待するものでございます。

また、引き続き、JAなど関係機関や新規就農アドバイザーと連携し、新規就農者の経営面・技術面・生活面の指導を行ってまいります。

鳥獣被害の防止対策につきましては、島根県、飯南町鳥獣被害対策実施隊（飯南町猟友会）など関係の皆様のご協力をいただき、引き続き、国の事業を活用した防護柵の設置や捕獲器の導入などを進め、生産者が安心して農作物を生産できる環境を整備いたします。

また、去年は、わなの狩猟免許が3名、第1種狩猟免許（鉄砲の資格）を2名の方が新たに取得され、猟友会の会員増加につながっており、新年度も助成金などにより、被害防止に欠かせない後継者の確保に努めてまいります。

#### 【農業基盤の整備】

次に、農業基盤の整備についてでございます。

新年度は、国、県などの補助事業により、ほ場や暗渠排水、用水施設の整備を進めてまいります。

これら農業農村整備事業の実施により、農業生産性の向上を図り、厳しい農業情勢を乗り切りたいと思っております。

#### 【畜産振興】

次に、畜産の振興についてでございます。

全国和牛能力共進会につきましては、2022年度に開催される鹿児島全共に向けて、島根県推進協議会が設立され、『みんなが一丸となり目指そう「しまね和牛」日本一！』の出品対策スローガンが採択されました。

本町といたしましても、関係機関と連携し、県種雄牛の産子の保留を進めるとともに、若手生産者の育成を図り、本町の候補牛が再び選抜され全国の舞台で活躍できるよう万全を期してまいります。

また、堆肥センターで製造されている堆肥の評価試験により、良質な堆肥であるとの実証が得られたところであり、今後、より一層、堆肥の利用促進を図ってまいります。

#### 【林業の振興】

次に、林業の振興についてでございます。



本町の9割を占める森林を取り巻く環境は、木材価格の収益性低下や高齢化による担い手不足など厳しい状況が続いており、新年度は「森林資源活用による林業の魅力化プロジェクト」を推進し「木材の新たな販路開拓や商品開発」と、「農林大学校及び飯南高校と連携した人材育成」を進めてまいります。

また、新年度から森林環境譲与税を活用した「新たな森林管理システム」が始まることから、関係機関と連携した推進体制を整備するとともに、地域協議会を立ち上げ、経営管理が出来ていない山林の抽出作業など、本町の森林資源の適切な管理につなげてまいります。

#### 【観光の振興】

次に、観光の振興についてでございます。

昨年7月、「出雲大社神楽殿の日本一の大しめ縄」がかけ替えられ、多くのマスコミにも取り上げられた効果もあり、今年度の本町への観光入り込み客数は42万4千人余（対前年3万7千人余の伸び）となりました。

また、これまでサイクリング事業として実施してきた「飯南ヒルクライム」「やまなみクライムライド」に加え、この4月には琴引スキー場のゲレンデを利用して「琴引MTB（マウンテンバイク）フェスタ 2019」を開催し、サイクリングファンの皆様に本町の魅力を満喫していただきたいと思っております。

これらの取り組みにより、新年度も引き続き、「日本一の大しめ縄の里飯南町」など全国に誇れる本町の貴重な歴史文化や観光資源などの情報発信を行うとともに、魅力ある体験メニューにより、本町への観光誘客と知名度向上につなげてまいります。

#### 【志津見ダム周辺地域活性化対策】

次に、志津見ダム周辺地域の活性化対策についてでございます。

志津見ダム水源地域ビジョンにつきましては、今年度からアクションプランも後期に入り、地元特産品開発や販売など、引き続き、国土交通省、島根県、地域の関係団体などと連携して取り組み、志津見ダム周辺地域の活性化につなげてまいります。

#### 【ふるさと応援寄附金】

次に、ふるさと応援寄附金についてでございます。

ふるさと応援寄附金は、引き続き好調で、今期も1億3千万円を超える見込みとなっております。

好調の要因は、本町へのリピート率が35パーセントと高い水準で推移していることや、人気商品の奥出雲和牛肉をはじめ、飯南米の注文が倍増したことに

よるものと分析しており、本町のまちづくりの貴重な財源として活用させていただいております。

あらためまして、本町を応援していただいております「全国の飯南町ファン」の皆様にも、深く感謝申し上げますとともに、新年度もお問い合わせいただく皆様へのきめ細かな対応や、返礼品の品質向上に努めてまいります。

#### 【商工業の振興】

次に、商工業の振興についてでございます。

現在、光ケーブルの整備を進めておりますが、これにより高速インターネット環境を提供できるようになり、今年8月から新たにビジネスプラン「最大100メガの回線速度の提供」を計画いたしております。

これを契機に、起業創業プロジェクト事業により「本町で新たな仕事を創業したい」という事業者等を募集し、新規創業による定住者や雇用の確保につなげたいと考えております。

また、地域に根ざした商工業を振興し、若者の起業、就業を推進するために引き続き、産業支援センターなど関係機関と連携した創業支援を展開し、商工業の振興を図ってまいります。

#### 4. 保健・福祉

次に、保健・福祉についてでございます。

#### 【健康づくりの推進】

はじめに、健康づくりの推進についてでございます。

健康づくりの基本となる健康診断は、町で実施する住民健診のほか、人間ドックを推奨しておりますが、現在、国保加入者を対象に運用しております「人間ドック助成金制度」は、活用が低迷しており、新年度は、5年以内の加入年数制限を見直すことといたしました。

これにより、多くの方に人間ドックを受診していただき、健康長寿と医療費の抑制につなげてまいります。

また、新たに「AIを活用した特定健康診査受診率向上支援事業」を導入し、未受診者に対し、それぞれの特性にあわせたアドバイスを送るなど、きめ細かなフォローにより受診率の向上と健康づくりを推進してまいります。

#### 【国民健康保険事業】

次に、国民健康保険事業についてでございます。

昨年4月に島根県が運営主体となって、新たな体制で事業が運営されており、先般、市町村の納付金等が公表されました。

県全体では、新年度は診療費や保険給付費の増加が見込まれることから、市町村納付金も前年度に比べ3.2パーセントの増となりました。

市町村ごとの納付金につきましては、19市町村のうち12市町が増加、本町を含む7市町が減少という状況でございます。

本町におきましては、平成30年度は保険料率を据え置きましたが、納付金の支払いと国への返還金が想定より少なかったことなどから3千万円余を基金に積むこととし、その状況を国保運営協議会にご説明し、新年度の保険料率については、将来的な運営を見据えながら引き下げる方向で検討するよう答申を頂いたところでございます。

こうした状況を踏まえ、新年度の保険料率につきましては、引き下げの方向としておりますが、平成32年度から、これまで市町村に返還されていた過年度分の前期高齢者交付金等の精算金が県に一括返還されることや、将来的な県下統一保険料率の動向が不透明な状況を踏まえ、著しい保険料率の変動は回避すべきであると判断いたしております。

なお、この保険料率設定にあたりましては、基金の繰入等により調整し、また今後の国保運営の動向を注視しながら、保険料率の激変が生じないように必要な基金残高を確保しつつ、健康づくりを積極的に進めることにより医療費を抑制し、安定的な国保運営に努力してまいります。

#### 【地域医療の充実】

次に、地域医療の充実についてでございます。

新年度の医師の体制につきましては、派遣医師の異動が予定されているところではございますが、引き続き島根県及び島根大学、また非常勤の先生方のご理解、ご協力により、今年度当初と同様の診療体制を維持できる見込みとなっております。

医師や看護師等の医療従事者確保対策につきましては、引き続き取り組んでまいります。このことに加え看護助手や調理員といった職種につきましても、その確保が大変に厳しい状況が続いており、入院業務への影響も懸念されていることから、人材の確保に一層努めてまいります。

新年度は、これまでの診療業務に加え、禁煙外来の開設や今年度検討を進めてまいりました災害医療につきまして、模擬訓練の実施を予定するなど病院機能の向上に取り組んでまいります。

今年度の運営状況につきましては、外来部門、入院部門ともに患者数が昨年度同期を若干上回っておりますが、大きな改善とはなっていない状況であり、引き続き、飯南病院改革プランを基本として、健全な経営に向けて取り組みを進め「医療・福祉を守る」ために全力を尽くしてまいります。

### 【地域包括ケアの推進】

次に、地域包括ケアの推進についてでございます。

新年度は、地域包括ケア推進局の前身である「生きがい村推進センター」の活動を開始してから10周年を迎えます。

この間、安田医師、萬代医師には、飯南病院院長や施設長の立場で地域包括ケアシステムの構築にご尽力いただき、心から感謝申し上げます。

また、地域においては長年、赤名地区で開業しておられる和田医師も、「読売新聞社医療功労賞」を受賞され、町医者として地域の方々に頼られ、学校医としても多くの子どもたちの健康を見守っていただきました。心より感謝と敬意を表しますとともに、これからも地域包括ケアの推進にお力添えを頂きたいと考えております。

### 【地域福祉の充実】

次に、地域福祉の充実についてでございます。

町内の福祉施設においては、専門職の不足により、事業の一部を休止せざるを得ない状況が生じております。

高齢者人口が減少し、介護を必要とされる方が減少していくことが予測されるとはいえ、必要な専門職の確保は課題であり、飯南町福祉施設協議会でも様々な取り組みを行っていただき、町といたしましても人材確保や育成に力を入れておりますが、まだ目に見える成果が出ていないのが現実でございます。

「住み慣れた飯南町で最期まで生活する」ことは、地域包括ケアシステムそのものであり、引き続き「事業所を守る」「医療・福祉を守る」ために、将来に向け、飯南町らしい福祉のあり方を官民一体となって話し合い、今後の方向性を示してまいります。

### 【高齢者などにやさしい環境づくり】

次に、高齢者などにやさしい環境づくりについてでございます。

少子高齢化が進む中、元気に年齢を重ねていくため、各地区で長生き体操やサロンなど、その地区の状況に合わせた活動が進んでおります。

しかしながら、少しの見守りや支援があれば、地域で自分らしく生活できる方や、介護施設での生活を望んでいるのに叶わない方があるなど、「高齢者にやさしい環境づくり」は道半ばであり、新年度は民間に委託した「将来介護サービス供給量推計業務」「地区別介護分析業務」の結果を踏まえ、将来像を描いてまいります。

また、一人暮らしの親を町内外から支えておられるご家族が安心できるよう、新年度も「遠距離セミナー」を実施いたします。

このセミナーは、飯南町の医療福祉を知り、「支援や介護が必要になる前から関係性をつなげておくことの必要性」を感じていただけるセミナーであり、高齢者にとっても遠距離から見守られているという安心感につながっております。

また、障がいのある方に対しては、地域で自立した日常生活や社会生活を送り続けていただけるよう、相談支援事業や障害福祉サービスの円滑な実施に努めてまいります。

新年度は、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者の就学や就労など円滑な社会生活を促すため、専任の相談員を配置し、子ども・若者支援事業に対する理解の促進、居場所の確保や就労体験等の取り組みを充実いたします。

また、臨床心理士による巡回相談を実施し、発達に対する早期の適切な支援を実施してまいります。

## 5. 生活・環境

次に、生活・環境についてでございます。

### 【定住の推進】

はじめに、定住の推進についてでございます。

新年度は、引き続き、定住相談体制の充実、定住情報の発信、人材確保支援センターによる仕事の紹介などにより定住人口の増加につなげてまいります。

また、定住住宅の整備につきましては、2棟の建設を計画しているほか旧来島診療所を解体し、定住者向け住宅用地を確保するなど定住者の受け入れ体制を整備してまいります。

### 【公営住宅の整備】

次に、公営住宅の整備についてでございます。

新衣掛団地の建設工事につきましては、現在、2号棟の建設が完了し、3号棟の設計もまもなく完了いたします。

新年度は、既存の衣掛団地を解体し、3号棟の用地造成工事を進め、安心し

て暮らせる住環境の整備を推進してまいります。

### 【国道 54 号活性化対策】

次に、国道 54 号活性化対策についてでございます。

1 月下旬に開催された「第 6 回みんなで灯そうスノーキャンドル」につきましては、それぞれ創意工夫を凝らした実施内容で、多くの参加のもと開催されました。

イベント当日は、町内 5 カ所のキャンドルスポットで暖かいスノーキャンドルが灯り、参加者は「人と人とのつながり」を大切に感じながら「飯南の冬をつどい」を満喫されました。

また、昨日は「ふるさと回想館」において、「飯南ラボフォーラム」が開催され、地元団体「チームえん」のご協力もいただき、島大学生成果報告会や演奏会などが盛大に行われました。

新年度は、より多くの情報をひとつのサイトに集約するなど、本町の魅力の情報発信力を強化し、国道 54 号沿線の活性化や本町の観光誘客につなげてまいります。

### 【生活道の整備】

次に、生活道の整備についてでございます。

新年度は、国の交付金などを活用して、7 路線の新設改良事業と、法面災害防除事業や橋梁長寿命化事業を推進してまいります。

また、現在施工中の松本頓原線、頓原長谷線、赤名通学路整備などの改良路線につきましては、早期の完了を目指し引き続き進捗を図ってまいります。

県営事業につきましては、向谷線、安江向線の整備を引き続き推進するとともに、島根県と連携を強め、予算の確保と整備の促進に努めてまいります。

また、新たに「除雪機械運転資格取得支援補助金」を設け、建設業等の後継者育成を積極的に支援してまいります。

### 【情報通信施設の高速化】

次に、情報通信施設の整備についてでございます。

情報通信施設につきましては、今後の 4 K 8 K 放送にも対応できるよう同軸ケーブルを新たに光回線に更新することとし、新年度は頓原地域で工事に着手いたします。

特に要望の強いインターネットの高速化につきましては、先ほど申し上げま

したが、雲南市・飯南町事務組合において、上位回線の増強を計画しており、8月から新たにビジネスプランの設定を行うなど光回線の整備が完了した区域から順次利用できるよう準備を進めてまいります。

### 【簡易水道・下水道の整備】

次に、簡易水道・下水道の整備についてでございます。

簡易水道整備事業につきましては、佐見地区の一部区域で供用開始しておりますが、引き続き、国道54号沿線の配水管工事により、安全な飲用水を供給できるよう進めてまいります。

下水道事業につきましては、合併処理浄化槽の設置工事を推進するほか、住宅店舗等リフォーム事業などにより、上下水道の未接続世帯の接続を促進し、普及率の向上に努めてまいります。

また、簡易水道事業会計と下水道事業会計につきましては、国から、小規模市町村も可能な限り公営企業会計に移行するよう方向性が示されたことを受け、新年度から公営企業会計に移行し、経営状況の的確な把握と経営基盤の強化を図ってまいります。

### 【防災訓練】

次に、防災訓練についてでございます。

近年、全国的に多発している豪雨災害や大地震など、「いつ発生するか分からない災害に対する日頃の備えの重要性」が増しております。

こうしたことから、出水期前の本年6月に防災訓練を計画し、情報伝達訓練や、避難所、要支援者、自主防災組織の確認などを実施したいと考えており、現在、消防団など関係機関と協議しているところでございます。

自治区や防災士、住民の皆様と関係機関が一体となった防災訓練にしたいと思っておりますので、ご協力よろしくお願い申し上げます。

また、地震計の未設置区域となっている志々地区に簡易地震計を設置し、初動体制に万全を期してまいります。

こうした取り組みにより、今後も住民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりを目指してまいります。

### 【消防施設の整備】

次に、消防施設の整備についてでございます。

小型消防ポンプ付普通積載車につきましては、相当年数の経過している車両

2台を更新するほか、野萱地内に防火水槽を設置いたします。また、雲南広域連合において「災害対応特殊水槽付ポンプ自動車」の更新等を行うこととなっており必要な予算を計上しておりますので、よろしくお願い申し上げます。

### 【空き家対策】

次に、空き家対策についてでございます。

町内に点在する空き家は、近年増加傾向にあり、特に通行人の安全確保や景観への影響を考慮して危険空き家を調査し「空き家等対策協議会」において特定空き家の認定を進めております。

倒壊の危険があり、また通学路など周辺におよぼす影響が特に高いと判断された家屋については、所有者に適切な管理や必要に応じた撤去などをお願いしたいと考えており、新年度は「管理不全空家等対策事業」を創設し、危険な空き家が増加しないよう、特定空き家の除却費用の一部を助成するなど対策を講じてまいります。

### 【平成30年度補正予算の概要】

次に、平成30年度補正予算についてでございます。

一般会計補正予算につきましては、総額で3億9百万円余の減額となっており、特別会計につきましては、事業費や財源の確定に伴う補正でございます。

一般会計歳出の主な減額につきましては、情報通信基盤整備事業が1億6千1百万円余、定住促進住宅整備事業が2千4百万円余、農道保全対策事業が1千2百万円余、公営住宅建設事業が2千3百万円余の減額となったほか、社会資本整備総合交付金の確定による道路新設改良事業の組み替えなどにより道路橋梁費が6百万円余の減額となっております。

また、増額分につきましては、イノシシなどの捕獲頭数が増えたことにより農作物鳥獣被害防止事業が6百万円余、入込客数の減に伴う琴引スキー場への指定管理料に2千1百万円余を追加するものでございます。

なお、今回の補正により生じた財源により、財政調整基金繰入金につきましては全額戻し入れることといたしました。

### 【平成31年度当初予算の概要】

次に、平成31年度当初予算の概要についてでございます。

国の地方財政計画では、「地方が、地方創生や防災減災対策に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額につ



いて、今年度を若干上回る額を確保する」と公表されました。

しかしながら、本町への地方交付税の交付見込みは若干の増額と見込んでおりますが、交付税の代替財源である臨時財政対策債が大幅に抑制され、また税収の増額は期待できないことなどから一般財源の確保が厳しい状況となっており、減債基金1億円のほか財政調整基金2千万円を取り崩して当初予算を編成したところでございます。

一般会計の予算規模は、今年度比9.7%増の87億2千4百万円余で、特別会計を合わせると、今年度比10.0%増の120億7百万円余を計上したところでございます。

一般会計の歳入では、町税及び譲与税等は、今年10月から導入される消費税率の改正による影響や、これに伴う自動車税環境性能割交付金などの創設を見込んで計上したところでございます。

普通交付税は、当初予算としては今年度と比較し6千万円増の32億6千万円と見込み、特別交付税の4億円と合わせ地方交付税全体で1.7%増の36億6千万円を計上いたしました。臨時財政対策債は、国の方針を踏まえ5千2百万円余と大幅な減額となり、合わせて1.1%減の37億1千万円余を計上いたしました。

また、特定財源としては普通建設事業に充てる21億1千8百万円余の町債発行を含む41億1千2百万円余を計上しております。

歳出につきましては、第2次総合振興計画にもとづき「3つの守りと3つの攻め」を具現化する事業として地方創生総合戦略で定めた重点分野に積極的に予算配分したところでございます。

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」としては、結婚・出産祝い金の支給、保育士確保対策、夏休み・放課後児童クラブの運営、子ども医療費無料化事業など。

「新しいひとの流れをつくる事業」としては、定住環境を整えるための定住促進住宅の建設と定住支援制度、定住支援センターや人材確保支援センターの運営など。

「いきいき暮らせるしごとをつくる事業」としては、若者の起業や就業支援を行うためのビジネスコンテスト等の創業支援事業、観光協会を中心とした観光PR事業など。

「安心・快適に暮らせるまちをつくる事業」としては、医療従事者確保対策や地域包括ケア推進局の運営、学習支援館の充実や飯南高校支援など教育環境づくりへの支援、生活基盤である情報通信施設の整備、特定空家の解体への助成金創設など。

こうした4つの分野75事業に18億5千万円余を計上したところであり、そ

の財源の一部として、まちづくり基金から8千万円、ふるさと応援寄附金から1億3千万円余、若者女性応援基金から3千9百万円余の繰入金を充当しております。

また、主な普通建設事業としましては、頓原地域の情報通信施設光ケーブル化、来島拠点複合施設の建設に着手するほか、老朽化した頓原球場照明塔の更新、社会資本整備総合交付金等による町道改良など生活基盤の整備を推進してまいります。

特別会計につきましては、簡易水道事業会計において、佐見地区整備事業や中央監視装置の整備を行い、飲料水の安定供給と適切な維持管理を実施するため、収益的収支と資本的収支あわせて6億1千3百万円余を計上しており、下水道事業会計においては、施設の適正な管理や、個別排水処理施設の整備により快適な生活環境を守るため、5億3千8百万円余を計上しております。

病院事業会計においては12億7千万円余を計上し、安心して暮らせる環境づくりに努めてまいります。

以上、町政を運営するにあたっての私の基本的な考え方と主要施策の概要について申し上げましたが、私を先頭に職員一丸となって第2次総合振興計画に掲げる将来像「笑顔あふれるまち飯南町」の実現を目指してまいります。

議員各位をはじめ、町民の皆様の格別のご理解とご協力を賜り、ご支援をいただきますよう重ねてお願い申し上げます。